

第1四半期報告書

(第98期第1四半期)

アース製薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宣

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経営統括本部 経理部部长 荒 尾 敬 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	45,441	49,278	196,045
経常利益 (百万円)	5,143	8,206	11,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,387	5,575	3,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,775	5,558	4,982
純資産額 (百万円)	45,916	62,687	59,823
総資産額 (百万円)	118,680	122,583	119,870
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.41	252.83	170.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.1	47.5	46.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。新型コロナウイルスの感染拡大による影響については引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて38億19百万円増加し、745億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が131億13百万円減少した一方、売上債権が101億6百万円、たな卸資産が68億18百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて11億6百万円減少し、480億16百万円となりました。これは主に、投資有価証券が7億22百万円、のれんが4億77百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し、550億49百万円となりました。これは主に、未払金が54億16百万円減少した一方、仕入債務が59億77百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少し、48億46百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億78百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて28億63百万円増加し、626億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が30億39百万円増加したことによるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(家庭用品事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より30億59百万円増加し1,254億98百万円となりました。これは主に、事業全体の状況と同様、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

(総合環境衛生事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より6億47百万円減少し158億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、グループ内への貸付金が減少したことによるものです。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は、設備投資や企業の生産などに持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の第3波を受けた2021年1月の緊急事態宣言の再発令により経済活動の停滞感が再び強まり、今後の先行きについては極めて不透明な状況となっております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域は、早期に感染を抑制した中国では経済活動の再開による景気回復が続いたもの

の、他の地域における感染抑止の程度は様々で、依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、2021年2月に、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE—COMPASS 2023—」を公表いたしました。当連結会計年度は中期経営計画の初年度として、これらの重点施策の遂行に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業における新型コロナウイルス感染症の拡大を受け浸透した新しい生活様式に伴うお客様需要のポジティブな変化や良好な気象条件の後押しに加え、総合環境衛生事業の伸長があり、売上高は492億78百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益80億50百万円(前年同期比56.0%増)、経常利益82億6百万円(前年同期比59.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益55億75百万円(前年同期比64.6%増)となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 ※セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

(家庭用品事業)

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。なお、「ESG・オープンイノベーション」における新たな取り組みの一環である、日本発の革新的触媒技術MA-T(Matching Transformation System)が、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が制定する「第7回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2021」の、感染症対策に資する先進的な取り組みを表彰する部門賞『第1回STOP感染症大賞』のグランプリを受賞いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、虫ケア用品の好調な初動や新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたお客様需要の変化に伴い市場規模が拡大した入浴剤の売上寄与などにより、売上高は463億54百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益面では、増収及び売上構成比の変化に伴う原価率の改善により売上総利益が増加したことに加え、マーケティング費用を抑制したことで、セグメント利益(営業利益)は79億68百万円(前年同期比66.9%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	16,315	19,114	2,799	17.2%
日用品部門	23,100	24,921	1,820	7.9%
口腔衛生用品	10,255	10,142	△112	△1.1%
入浴剤	4,838	6,824	1,986	41.0%
その他日用品	8,005	7,953	△52	△0.7%
ペット用品・その他部門	2,061	2,318	257	12.5%
売上高合計	41,476	46,354	4,877	11.8%
セグメント利益(営業利益)	4,773	7,968	3,195	66.9%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では2,258百万円、当第1四半期連結累計期間では3,377百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、全国的に良好な気象条件を背景に出荷が好調に推移したことに加え、コロナ禍における換気の推奨などの新しい生活様式が浸透した影響で『アースノーマット』や『アース虫よけネットEX』の販売が伸長したこともあり売上を伸ばしました。また、海外においては、中国を中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は191億14百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が好調に推移しましたが、洗口液『モンダミン』、入れ歯洗浄剤『ポリデント』、入れ歯安定剤『ポリグリップ』などが低調に推移したこと

で、売上高は101億42百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたお客様需要の変化に伴い市場規模が拡大し、粒剤タイプの『きき湯』、分包タイプの『日本の名湯』・『いい湯旅立ち』などが好調に推移したことにより、売上高は68億24百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

その他日用品分野においては、巣ごもり需要の拡大を受け掃除用品などが売上を伸ばしましたが、マスク『快適ガード』が、前年の年間を通じた短期的な需要拡大に対する一時的な反動と、長期的な需要予測に基づく安定供給を目的とした製造数量の調整により、売上高は79億53百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は249億21百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、既存製品のリニューアルや積極的な販売促進施策によりペット用虫ケア用品やタオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばし、当部門の売上高は23億18百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業におきましては、消費者の「安全・安心」に対する意識の高まりや、労働力人口の減少等により工場での労働者確保が困難であることを背景に、衛生管理へのアウトソーシングニーズが増しており、当社の主要な顧客層である食品関連工場や包材関連工場において、当社グループが提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は63億34百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は採用増に伴う人件費の増加などにより3億32百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,250	6,334	84	1.4%
セグメント利益(営業利益)	387	332	△54	△14.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では26百万円、当第1四半期連結累計期間では33百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は6億50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入などを資金の源泉としております。また、当社及び国内連結子会社間でキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中して一元管理を行うことで、資金の流動性の確保と資金効率の最適化に努めております。

設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入及びエクイティ・ファイナンスなどを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を充当しております。

今後の中長期的な成長に向け、アジア収益基盤の拡大、ESG・オープンイノベーション、ICTインフラ刷新・DX推進などをターゲットに、資本コストを上回る選択的な投資によってキャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,057,500	22,077,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	22,057,500	22,077,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	22,057,500	—	9,829	—	9,620

(注) 2021年4月23日を振込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ65百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,039,200	220,392	—
単元未満株式	普通株式 13,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,057,500	—	—
総株主の議決権	—	220,392	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が65株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	5,000	—	5,000	0.02
計	—	5,000	—	5,000	0.02

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,716	10,602
受取手形及び売掛金	※ 22,746	32,853
商品及び製品	17,403	23,711
仕掛品	789	802
原材料及び貯蔵品	3,986	4,485
その他	2,124	2,146
貸倒引当金	△20	△34
流動資産合計	70,747	74,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,002	29,553
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,982	△15,297
建物及び構築物（純額）	14,019	14,256
機械装置及び運搬具	15,598	15,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,357	△11,650
機械装置及び運搬具（純額）	4,240	4,065
土地	7,875	7,888
リース資産	115	117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58	△58
リース資産（純額）	56	58
建設仮勘定	389	229
その他	8,616	8,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,166	△7,325
その他（純額）	1,449	1,524
有形固定資産合計	28,030	28,023
無形固定資産		
のれん	2,260	1,783
その他	4,008	4,010
無形固定資産合計	6,268	5,793
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	7,279
退職給付に係る資産	4,343	4,418
繰延税金資産	1,152	1,057
その他	1,333	1,451
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,823	14,199
固定資産合計	49,122	48,016
資産合計	119,870	122,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 31,714	37,691
短期借入金	1,756	3,566
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,118
未払金	10,017	4,600
未払法人税等	3,640	2,366
未払消費税等	1,684	725
賞与引当金	312	1,419
返品調整引当金	595	449
その他	※ 3,848	3,111
流動負債合計	54,884	55,049
固定負債		
長期借入金	2,218	1,940
繰延税金負債	1,329	1,308
退職給付に係る負債	454	439
資産除去債務	505	506
その他	652	652
固定負債合計	5,161	4,846
負債合計	60,046	59,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,829	9,829
資本剰余金	9,859	9,859
利益剰余金	33,322	36,361
自己株式	△17	△17
株主資本合計	52,994	56,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	2,216
為替換算調整勘定	△789	△369
退職給付に係る調整累計額	371	335
その他の包括利益累計額合計	2,304	2,183
非支配株主持分	4,524	4,470
純資産合計	59,823	62,687
負債純資産合計	119,870	122,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	※ 45,441	※ 49,278
売上原価	26,247	27,497
売上総利益	19,194	21,780
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,342	1,414
広告宣伝費	1,187	672
販売促進費	2,908	2,861
貸倒引当金繰入額	6	13
給料及び手当	2,973	3,109
賞与引当金繰入額	855	904
旅費及び交通費	319	217
減価償却費	273	309
のれん償却額	613	477
地代家賃	326	349
研究開発費	585	650
その他	2,642	2,750
販売費及び一般管理費合計	14,034	13,729
営業利益	5,159	8,050
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	3	47
為替差益	—	68
受取手数料	8	7
受取家賃	26	11
その他	21	36
営業外収益合計	69	190
営業外費用		
支払利息	18	5
為替差損	58	—
その他	8	28
営業外費用合計	85	33
経常利益	5,143	8,206
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	8	2
投資有価証券評価損	45	1
特別損失合計	62	5
税金等調整前四半期純利益	5,084	8,201
法人税、住民税及び事業税	1,871	2,235
法人税等調整額	△263	289
法人税等合計	1,607	2,524
四半期純利益	3,477	5,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,387	5,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	3,477	5,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	△502
為替換算調整勘定	△336	420
退職給付に係る調整額	△19	△35
その他の包括利益合計	298	△118
四半期包括利益	3,775	5,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,701	5,453
非支配株主に係る四半期包括利益	74	104

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	63百万円	一百万円
支払手形	751百万円	一百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	2百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	794百万円	841百万円
のれんの償却額	613百万円	477百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	2,023	100.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	2,536	115.00	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,218	6,223	45,441	—	45,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	2,258	26	2,285	△2,285	—
計	41,476	6,250	47,727	△2,285	45,441
セグメント利益	4,773	387	5,160	△0	5,159

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,977	6,301	49,278	—	49,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	3,377	33	3,410	△3,410	—
計	46,354	6,334	52,688	△3,410	49,278
セグメント利益	7,968	332	8,300	△250	8,050

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△250百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	167円41銭	252円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,387	5,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,387	5,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,232	22,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年2月10日開催の取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,536百万円
- ② 1株当たりの金額 115円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦 ㊞

監査法人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宜

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長川端克宜は、当社の第98期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

